

第53事業年度

事業計画書

平成28. 4. 1～平成29. 3. 31

目 次

第1	基本方針	55
第2	主な施策	55
第3	事業計画	58
1	加入計画	58
2	収入支出の概算	59

第1 基本方針

我が国の漁業・漁村を取り巻く環境は、水産物消費の低下、漁業者の高齢化・減少、台風・爆弾低気圧等の異常気象や漁海況異変等、依然として厳しい状況が続いている。加えて、TPP交渉の合意による関税撤廃等が近い将来実施されると、安価な牛肉等の輸入増大による水産物消費の肉等への置き換わりと価格の下落が懸念される。

こうした状況に対応し、国は「浜プラン」の策定、漁業経営安定対策と漁業構造改革への支援、水産物輸出拡大や国産水産物の流通促進対策等を進めるほか、東日本大震災からの復興の加速化に向けた施策を実施している。

また、漁協系統団体も国の施策に呼応し、「浜プラン」の策定・実践等漁業・漁村の再生の取組を進めている状況にある。

今年度は、普及推進全国運動「しっかり加入で安心経営」の最終年度として、われわれ漁業共済団体は、国の重要な施策である「漁業収入安定対策事業」を活用し、行政庁・漁協系統団体等と連携を図りつつ、全ての漁業者が将来に亘って安心して漁業経営を続けられるよう、「ぎよさい」と「積立ぷらす」のより一層の浸透・定着に引き続き取り組む。

また、平成29年4月実施予定の制度改正は、意欲ある漁業者の加入をしやすいするための内容が盛り込まれているが、その確実な実現に向けて取り組んでいく。

第2 主な施策

1. 普遍的な加入と定着を図るために

本年度の全国目標として共済金額6,028億円、漁業者積立金額215億円、加入率79%を設定し、その達成に向けて、次の取組を行う。

(1) 普及推進の進捗状況の早期把握

- 漁業共済団体の役職員で構成する「しっかり加入で安心経営」推進対策本部を中心に普及推進の進捗状況を把握し、普及を妨げる諸課題の要因分析と問題解決への取組等を通じ、普及運動の効果的な展開を図る。

(2) 共済組合や漁協等との一体的推進活動の展開

- 重点推進目標漁協の役職員・組合員等を対象とした推進会議を開催する。
- 共済組合が主催する推進会議等や現地推進活動に積極的に参加する。
- 諸会議等での協議や情報交換を通じて、目的達成に向けた実践的な取組みを強化する。
- 本年度で終了する「しっかり加入で安心経営」運動に続く加入推進の取組方法等につき検討する。

(3) 系統各団体・行政庁との連携強化

- 系統各団体・行政庁に「ぎょさい」と「積立ぶらす」が果たしている経営安定機能に対する理解を深めてもらうための取組を行うとともに、直接の加入指導や加入拡大に繋がる諸施策の実施を要請する。

(4) 漁業施設共済の加入率向上のための取組

- 今年度の制度改正の内容等を周知するとともに、関係組合会議を開催しつつ、制度上及び事業上の課題の整理・検討を行う。

(5) 広報活動の活発な展開

- 「ぎょさい」と「積立ぶらす」を更に周知するため、業界紙等への記事提供等を行う。
- 共済ニュース等を定期発行し、対外的な情報発信や共済団体内の情報交換に努める。

(6) 漁業共済優績者表彰の実施

- 漁業共済事業の発展に貢献してきた漁協や漁業者の表彰を行う。

(7) 掛金補助事業の活用

- 「韓国・中国等外国漁船操業対策事業」等を活用し、漁業者の掛金負担軽減と補償の充実を図る。

2. 事業基盤の強化を図るために

(1) 漁業者サービスの充実等

- 共済金・積立ぶらす払戻金等の支払を迅速に行うための実施体制を整備し実施する。
- 平成29年4月実施予定の制度改正等に対応したシステム開発と、異常災害等に対応したデータ保全の強化及び機密保護のためのセキュリティ強化を行う。

(2) 事業運営上の諸問題に関する積極的な取組

- 具体的な課題設定を行い、共済組合の役職員との十分な協議ができる場を積極的に設ける。

(3) 研修活動の充実強化

- 共済組合が開催する漁協職員を対象とする研修会を年1回以上開催できるよう支援し、ぎよさい担当職員の育成に努める。
- 共済組合職員を対象とした業務部門・管理部門の研修活動を充実する。

(4) 経営基盤の強化

- 合併を検討する共済組合があれば、その求めに応じ、全国合同漁業共済組合との合併について必要な取組を行う。

3. 制度の充実等を図るために

平成29年4月予定の制度改正は、法律改正に続き政省令、告示等の改正を経て実施される運びであるが、要望事項の確実な実現及び改正後の適正な運用について、必要な取組みを行う。

第3 事業計画

1 加入計画

(金額単位：千円)

区 分 \ 項 目		件 数	共 済 限 度 額 又 は 共 済 価 額	共 済 金 額	純共済掛金	再 共 済 掛 金	
						純	附 加
漁 獲 共 済		16,011	504,877,486	325,222,468	13,334,474	11,437,357	342,362
養 殖 共 済		5,692	260,795,701	162,836,677	3,569,131	3,091,906	169,350
特 定 養 殖 共 済		8,812	116,654,842	88,544,631	5,475,855	4,941,362	102,316
漁 業 施 設 共 済		31,453	30,538,900	16,827,280	715,643	644,063	18,144
四 共 済 合 計		61,968	912,866,929	593,431,056	23,095,103	20,114,688	632,172
地 域 共 済	休 漁 補 償	1,066	6,749,715	6,749,715	143,793	100,655	9,731
	養殖魚網いけす分損特約	15	4,831,643	2,444,186	4,888	4,155	283
	養殖種苗災害特約	151	156,176	156,176	1,124	1,012	25
地 域 共 済 計		1,232	11,737,534	9,350,077	149,805	105,822	10,039
合 計		63,200	924,604,463	602,781,133	23,244,908	20,220,510	642,211

2 収入支出の概算

(1) 収入

(金額単位：千円)

項 目		金 額	計	備 考	
事業	純再共済掛金	漁獲	11,437,357	20,220,510	
		養殖	3,091,906		
		特定	4,941,362		
		施設	644,063		
		地域	105,822		
	保 險 金	漁獲	1,061,631	2,795,718	
		養殖	784,813		
		特定	799,242		
		施設	150,032		
	業	責任準備金戻入	漁獲	5,975,184	8,005,716
養殖			195,234		
特定			1,691,666		
施設			91,071		
地域			52,561		
収	支払備金戻入	漁獲	1,355,015	2,459,060	
		養殖	437,894		
		特定	623,773		
		施設	13,048		
		地域	29,330		
益	無事故払戻引当金戻入	漁獲	0	84,483	
		養殖	0		
		特定	84,483		
		施設	0		
小 計		33,565,487	33,565,487		
管	附加再共済掛金	漁獲	342,362	642,211	
		養殖	169,350		
		特定	102,316		
		施設	18,144		
		地域	10,039		
収	附加責任準備金戻入	102,813	102,813		
	受 入 補 助 金	622,270	622,270		
	受 入 委 託 費	400	400		
	役員退任慰労引当金戻入	19,393	19,393		
	退職給与引当金戻入	34,380	34,380		
	収入安定対策利息積立金戻入	82,000	82,000		
	受 取 利 息 等	289,110	289,110		
小 計		1,792,577	1,792,577		
合 計		35,358,064	35,358,064		

(2) 支 出

(金額単位：千円)

項 目		金 額	計	備 考	
事業費用	再 共 済 金	漁 獲	9,721,753	17,187,431	
		養 殖	2,628,120		
		特 定	4,200,157		
		施 設	547,453		
		地 域	89,948		
	保 險 料	漁 獲	1,327,039	3,494,649	
		養 殖	981,017		
		特 定	999,053		
		施 設	187,540		
	還 付 支 払 金	漁 獲	23,832	25,082	
		養 殖	1,000		
		特 定	102		
		施 設	100		
		地 域	48		
	無 事 故 払 戻 金	漁 獲	439,385	661,217	
養 殖		134,295			
特 定		84,483			
施 設		3,054			
責 任 準 備 金 繰 入	漁 獲	6,187,948	8,294,265		
	養 殖	202,262			
	特 定	1,747,474			
	施 設	100,717			
	地 域	55,864			
支 払 備 金 繰 入	漁 獲	1,762,464	3,902,843		
	養 殖	566,068			
	特 定	1,476,608			
	施 設	37,219			
	地 域	60,484			
小 計		33,565,487	33,565,487		
管理費用	事 業 管 理 経 費	1,374,780	1,374,780	事業管理経費明細表 参照	
	附 加 責 任 準 備 金 繰 入	106,638	106,638		
	減 価 償 却 費	2,000	2,000		
	役 員 退 任 慰 勞 引 当 金 繰 入	10,500	10,500		
	退 職 給 与 引 当 金 繰 入	25,844	25,844		
	農 林 年 金 制 度 完 了 準 備 引 当 金 繰 入	15,000	15,000		
	収 安 利 息 積 立 金 等 繰 入	70,010	70,010		
	小 計	1,604,772	1,604,772		
合 計		35,170,259	35,170,259		
事 業 部 門 収 支		0	0		
管 理 部 門 収 支		187,805	187,805		
合 計		187,805	187,805		

附 事業管理經費明細表

(金額單位：千円)

科 目		平成28年度予算	平成27年度実績	増(△)減	備 考
人 件 費	役 員 報 酬	58,000	56,668	1,333	
	給 料 ・ 賃 金	350,000	306,457	43,543	
	福 利 厚 生 費	68,000	62,223	5,777	
	役員退任慰勞金	20,500	788	19,712	
	職員退職給与費	34,380	0	34,380	
	小 計	530,880	426,135	104,745	
旅 費 交 通 費	旅 費	20,000	11,051	8,949	
	交 通 費	3,500	2,685	815	
	小 計	23,500	13,736	9,764	
事 務 費	備 品 費	1,500	8	1,492	
	消 耗 品 費	4,000	1,954	2,046	
	通 信 費	35,000	25,427	9,573	
	印 刷 費	4,000	1,351	2,649	
	図 書 費	1,000	720	280	
	小 計	45,500	29,460	16,040	
業 務 費	会 議 費	12,000	4,523	7,477	
	交 際 費	10,000	6,698	3,302	
	研 修 費	2,000	208	1,792	
	普 及 宣 伝 費	9,000	2,920	6,080	
	普 及 推 進 費	430,000	425,714	4,286	
	損 害 調 査 費	3,000	840	2,160	
	謝 金	500	334	166	
小 計	466,500	441,236	25,264		
収 安 協 力 謝 金		82,000	75,372	6,628	
機 械 集 計 費		150,000	108,838	41,162	
調 査 費		10,000	0	10,000	
施 設 費	修 繕 費	500	0	500	
	保 險 料	100	7	93	
	賃 借 料	41,000	39,271	1,729	
	施 設 管 理 費	12,000	10,128	1,872	
	小 計	53,600	49,406	4,194	
諸 税 負 担 金	公 租 公 課	300	148	152	
	負 担 金	10,000	7,661	2,339	
	小 計	10,300	7,809	2,491	
雜 費		2,500	1,026	1,474	
合 計		1,374,780	1,153,019	221,761	